



創刊 1946(昭和21)年5月1日
 発行所
 日本教育新聞社

幼児教育で初の国際調査

10～11月日本など9カ国参加

OECD

経済協力開発機構(OECD)が新たに実施する「国際幼児教育・保育従事者調査」の本調査が、本年10～11月に行われる。保育者の資質・能力の向上や勤務環境などに関するデータの収集を目的としており、日本も参加する。6月には調査対象に選ばれた園への

ノルウェー、アイスランド、イスラエル、トルコ、チリの9カ国が参加。日本では国立教育政策研究所が実施機関となり、全国の国公私立の幼稚園、保育所、認定こども園のうち、無作為に選んだ2200園の園長・施設長と3～5歳児を担当する保育者を対象とする。調査テーマは園の環境、保育のプロセスの質、園でのリーダーシップ、保育者の信念と実践、職場の雰囲気・勤務環境、仕事への満足度、保育者の専門性向上など。こうした要因が保育の質に与える影響について、明らかにすることを目指す。国際教員指導環境調査(TALIS)の幼児教育版となるのが今回の調査。結果からは、他国との比較を通じた日本の幼児教育・保育の実態、良い点や課題などについての情報が得られ、実践の改善や国の政策立案に活用することができる。調査は、郵送によるアンケート調査として実施する。参加する保育者は、対象に選ばれた園が提出した名簿に基づき、国立教育政策研究所が決定する。国際比較のためには、高い調査回収率が必要。国立教育政策研究所では「園の先生方が直接、政策検討の場に声を届けることができる機会。選ばれた方には、ぜひ協力してほしい」と、園関係者に調査への理解と協力を求めている。